

1 アンケート調査の目的

鎌ケ谷市耐震改修促進計画（平成29年1月）に掲げる住宅等の耐震化率の目標を達成するため、木造住宅等を所有する方の耐震診断や耐震改修工事等に関する現状や要望などを把握し、今後の施策に反映させることを目的としてアンケート調査を実施しました。

2 調査手法

鎌ケ谷市耐震改修促進計画における重点区域のうち、昭和56年以前の木造建築物の割合が多い東初富5丁目内の世帯を抽出し、各世帯に郵送でアンケート調査票を送付しました。

3 回収状況（平成29年12月末日）

配布世帯数 813世帯（宛先不明により返却 5通）、回収世帯数 282世帯、回収率 約35%

4 調査内容

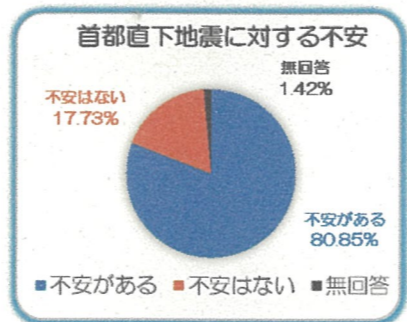
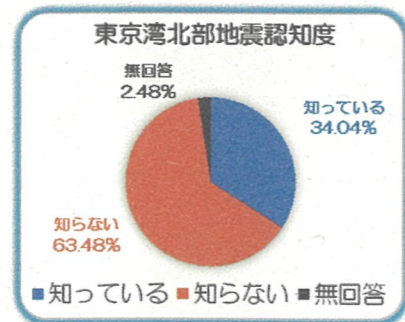
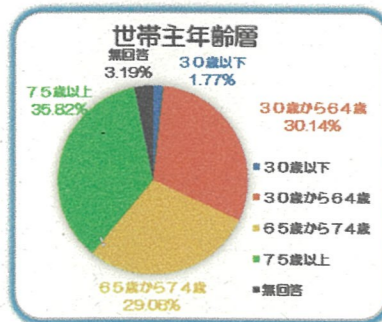
調査内容は、（1）世帯主の現状、（2）無料耐震相談会、（3）耐震診断・耐震改修、（4）耐震シェルター、（5）リフォーム工事などに関する内容とし、全部で25項目の調査を行いました。

(1) 世帯主の現状について

世帯主の年齢層は、「30歳以下」が1.77%、「30歳から64歳」が30.14%、「65歳から74歳」が29.08%、「75歳以上」が35.82%であり、東初富5丁目は、高齢者世帯の割合が多くなっています。

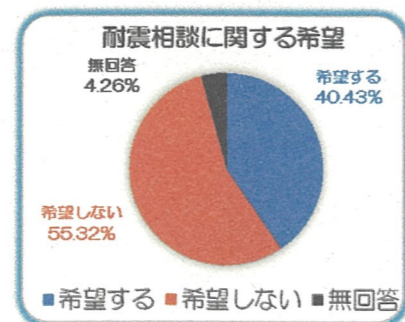
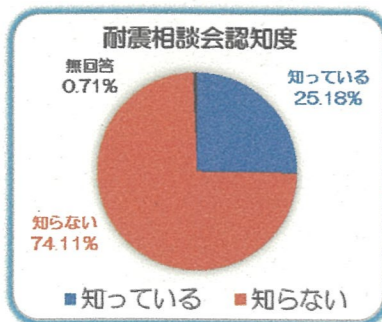
東初富5丁目は、主に昭和40年代から50年代にかけて住宅の建設が行われた区域であるため、高齢者世帯の割合が多いものと考えられます。

平成24年の防災基礎調査において、東京湾北部地震の震源が鎌ケ谷市直下の場合の地震（M7.3）では、市内のほぼ全域が震度6弱（一部地域で6強）と予測されていることを、「知っている」が34.04%、「知らない」が63.48%となっています。また、首都直下地震などに対する不安は、「不安がある」が80.85%、「不安はない」が17.73%となっています。80%以上の世帯が首都直下地震などに不安を感じていますが、平成24年の防災基礎調査における東京湾北部地震を知らない世帯の割合は60%を超えており、予測されている地震の周知を行うことで、無料耐震相談会への参加や耐震診断・耐震改修の促進につながることも考えられます。



(2) 無料耐震相談会について

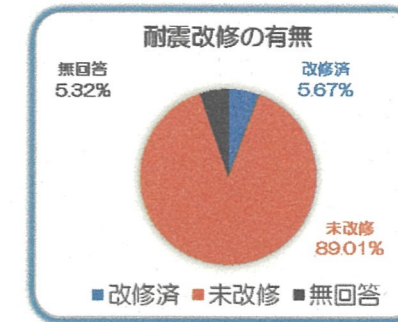
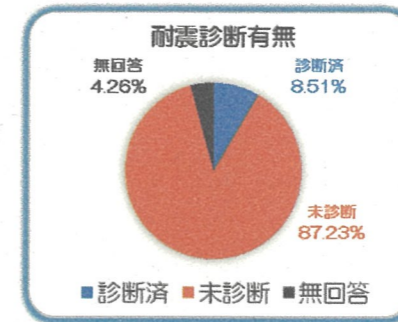
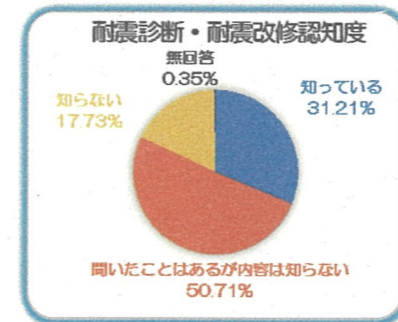
耐震相談を受けたいと思う世帯は40.43%ですが、市が行っている無料耐震相談会を知らない世帯が74.11%と高いため、無料耐震相談会の認知度の向上を図ることにより、相談会への参加希望者の割合がさらに高くなり、相談会の参加へとつながることが期待されます。また、東京湾北部地震の認知度が低いことから、今後は、耐震相談会において、東京湾北部地震などの防災調査に関する内容も周知することが必要であると考えられます。



耐震相談会の状況

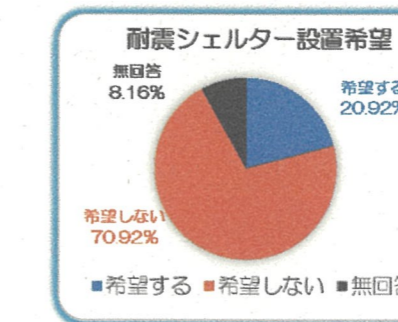
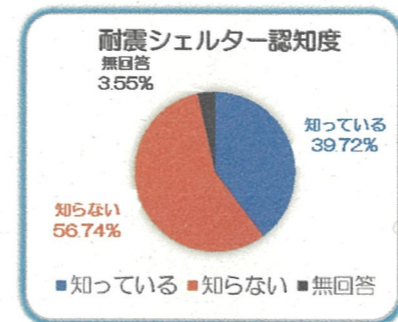
(3) 耐震診断・耐震改修について

耐震診断・耐震改修の認知度の割合は、「知っている」と「聞いたことはあるが内容は知らない」を合わせると81.92%と非常に高い割合ですが、実際に耐震診断、耐震改修を行った世帯は、それぞれわずか8.51%、5.67%にとどまっています。耐震診断、耐震改修を行わない理由は、いずれも「費用がないから」が最も多く、また、補助金の拡充を望む意見も多く寄せられていることから、今後、補助額の拡充などの検討が必要であると考えられます。

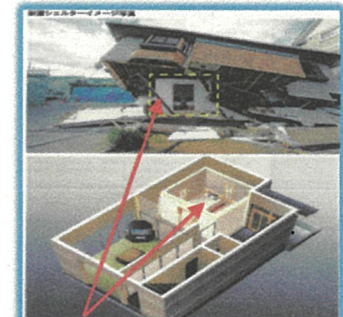


(4) 耐震シェルターについて

耐震シェルター※の認知度の割合は、「知っている」が39.72%ですが、設置を希望する割合は20.92%と低く、設置を希望しない理由は、「費用が高い」と「一部屋だけ守っても意味がない」を合わせると70.76%となっていることから、補助制度の拡充や、耐震改修と一体となった設置を行うなどの検討が必要であると考えられます。



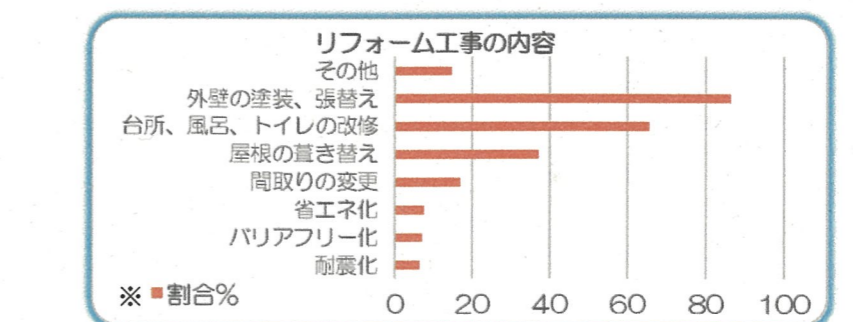
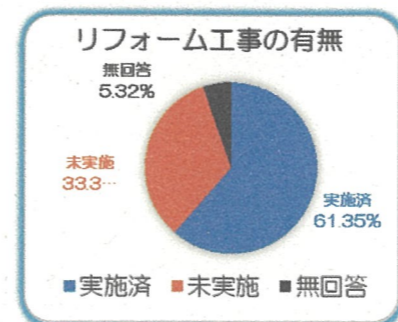
※耐震シェルターイメージ



耐震シェルター設置箇所

(5) リフォーム工事について

リフォーム工事の有無の割合は、「行ったことがある」が、61.35%となっていますが、リフォーム工事と同時に耐震改修工事を行うことは、耐震化率の向上に有効であると考えられるため、耐震改修工事と一体で行うリフォーム工事に対して補助を行うなどの検討が必要であると考えられます。



※ 複数回答のため、合計は100%になりません。

5 調査結果に基づく検討について

市は、広報かまがや、ホームページ、自治会回覧などで無料耐震相談会や補助制度の周知活動を行っていますが、市民には十分に伝わっていないことが判明しました。また、耐震診断や耐震改修工事を行わない理由として、「費用が高い」ことが挙げられると共に、補助金額・補助範囲の拡充を求める意見が多数ありました。

今回の調査結果を踏まえ、今後、新たな広報活動、補助額の拡充、市民が安心して相談できる窓口の設置、高齢者世帯への施策の検討などが必要であると考えられます。

今回のアンケート調査では、数多くの大変貴重なご意見をいただいております。市民の安全・安心の実現と災害に強いまちづくりに役立て参ります。